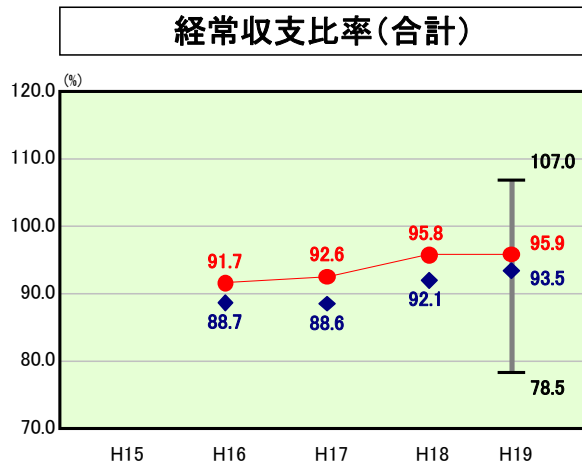


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

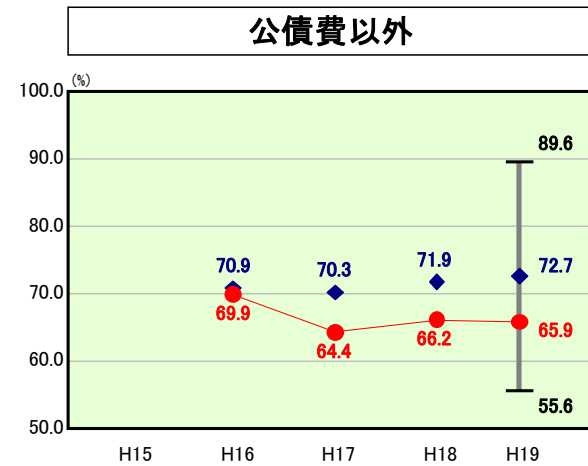
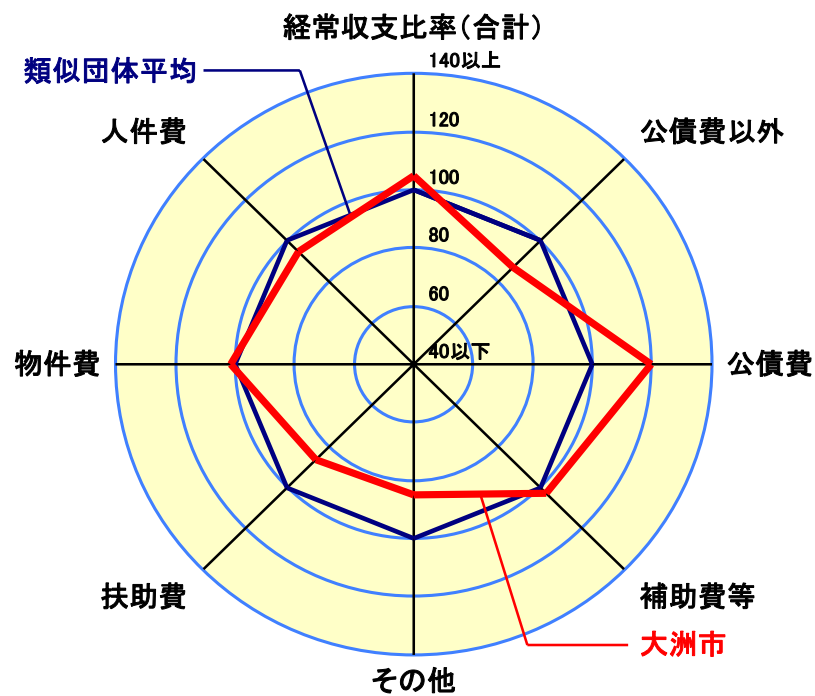
経常収支比率の分析



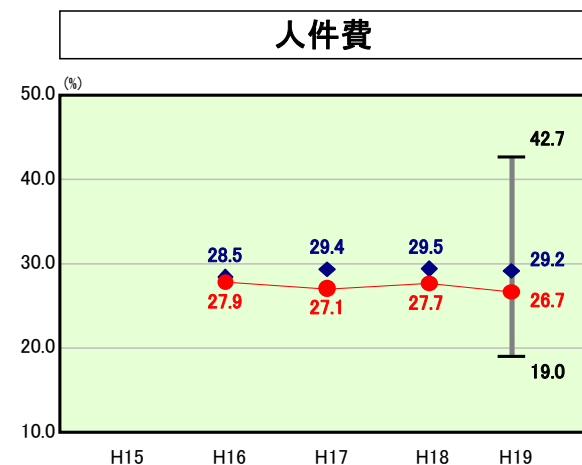
当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 T
 類似団体内最小値 ⊥

人口	50,369人(H20.3.31現在)
面積	432.20km ²
歳入総額	23,194,683千円
歳出総額	22,785,558千円
実質収支	397,687千円

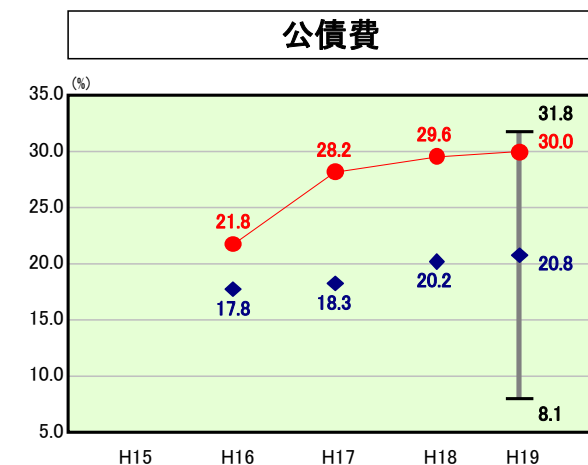
H19類似団体内順位 90/127
 全国市町村平均 92.0
 愛媛県市町村平均 89.1



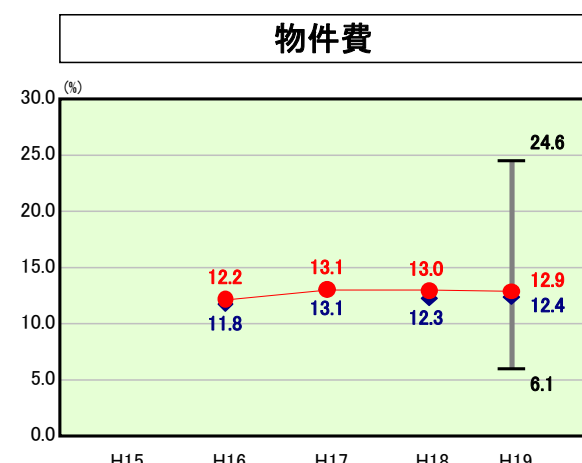
H19類似団体内順位 11/127
 全国市町村平均 71.7
 愛媛県市町村平均 67.8



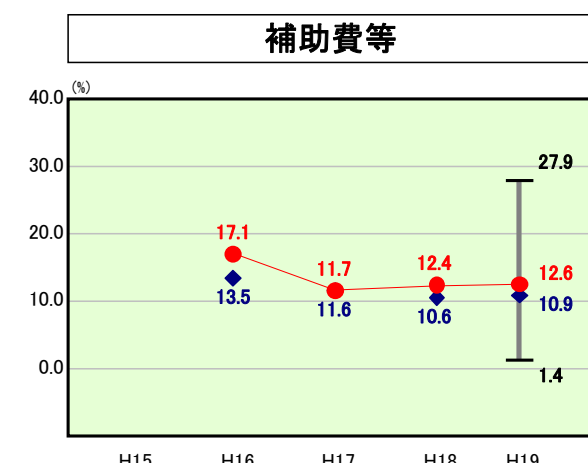
H19類似団体内順位 42/127
 全国市町村平均 28.0
 愛媛県市町村平均 26.8



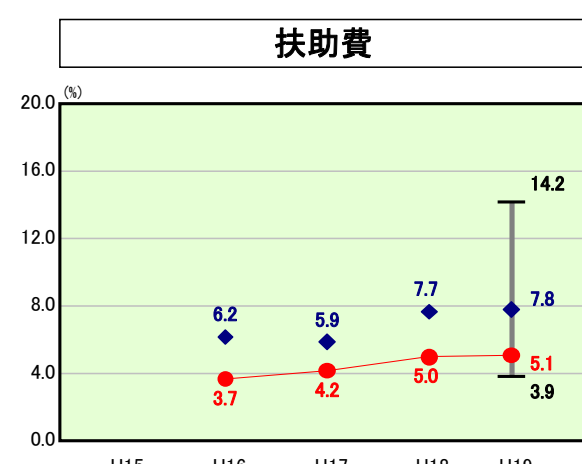
H19類似団体内順位 122/127
 全国市町村平均 20.3
 愛媛県市町村平均 21.3



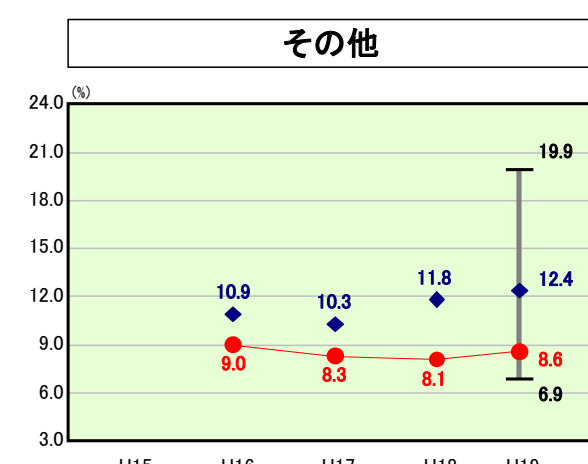
H19類似団体内順位 69/127
 全国市町村平均 13.1
 愛媛県市町村平均 13.3



H19類似団体内順位 70/127
 全国市町村平均 10.4
 愛媛県市町村平均 6.3



H19類似団体内順位 6/127
 全国市町村平均 8.8
 愛媛県市町村平均 8.0



H19類似団体内順位 10/127
 全国市町村平均 11.4
 愛媛県市町村平均 13.4

- ※ 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【全般・公債費】

過去に発行した市債による影響で公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っており、そのため合計値においても類似団体平均を上回っている。公債費の支出額のピークは平成18年度で、その後順次減少している。今後も引き続き、公債費負担適正化計画の実施により市債の新規発行の抑制に努め収支バランスの改善を図る。公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後も集中改革プランの確実な実施により経常経費全般にわたって削減を図る。

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、人口に比べ決算額・職員数は4市町村が合併したため類似団体平均を上回っている(別表「人件費及び人件費に準ずる費用の分析」)。今後も引き続き定員管理適正化計画に基づく職員数の削減により適正化を図る。

【補助費等】

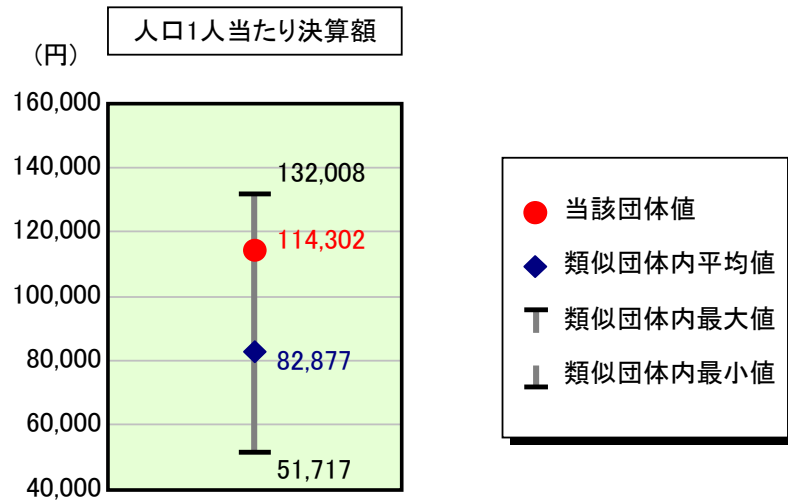
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。要因として、消防、し尿処理、特別養護老人ホーム等の事務を事務組合で運営しているため、それらに要する負担金が類似団体と比較して上回っていると考えられる。なお、各種補助金については、平成18年度から集中改革プランにより見直しを実施しているところである。

【その他(繰出金)】

その他に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。その他の経費は、主に公営企業(法非適)等に対する繰出金であるが、下水道、簡易水道事業等、建設改良により地方債の発行が伴う事業については、後年度に過度な負担が伴わないよう引き続き公債費負担適正化計画に沿った健全経営を図る。なお、下水道事業については平成20年度から使用料の改定を実施しており経営健全化に努めている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

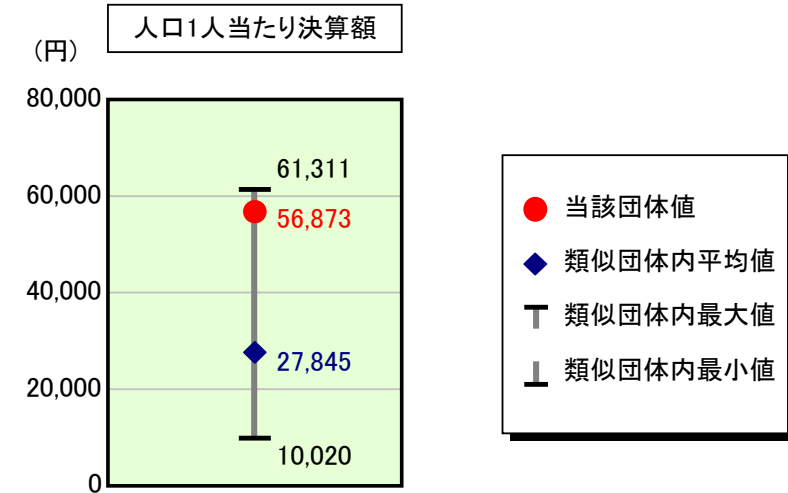
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,065,236	100,563	76,156	32.0
賃金(物件費)	571,589	11,348	3,509	223.4
一部事務組合負担金(補助費等)	595,167	11,816	6,459	82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	147,554	2,929	3,029	▲ 3.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	95,483	1,896	1,632	16.2
▲退職金	▲ 717,738	▲ 14,250	▲ 8,834	61.3
合計	5,757,291	114,302	82,877	37.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.15	8.23	3.92
ラスパイレス指数	90.7	97.3	▲ 6.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

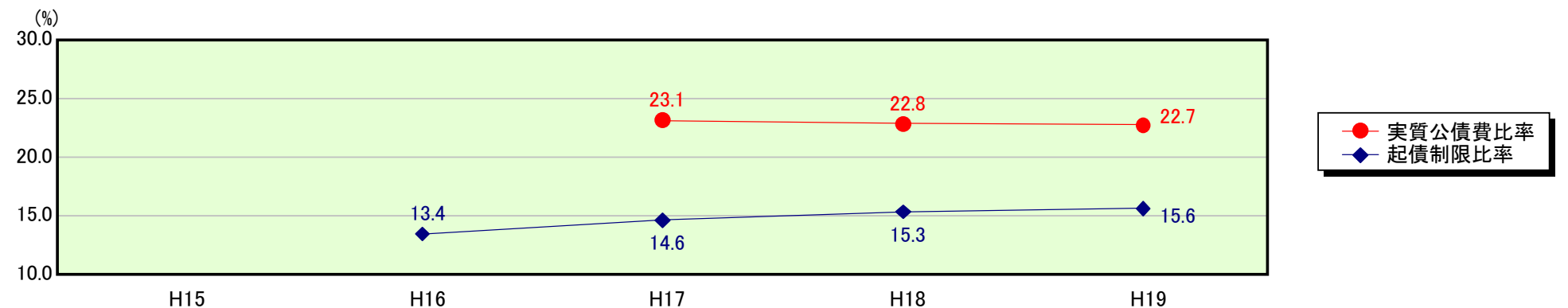


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,621,691	91,757	43,825	109.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	777,117	15,428	12,727	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	322,950	6,412	4,402	45.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	148,794	2,954	2,098	40.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	218	4	34	▲ 88.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,006,120	▲ 59,682	▲ 35,265	69.2
合計	2,864,650	56,873	27,845	104.2

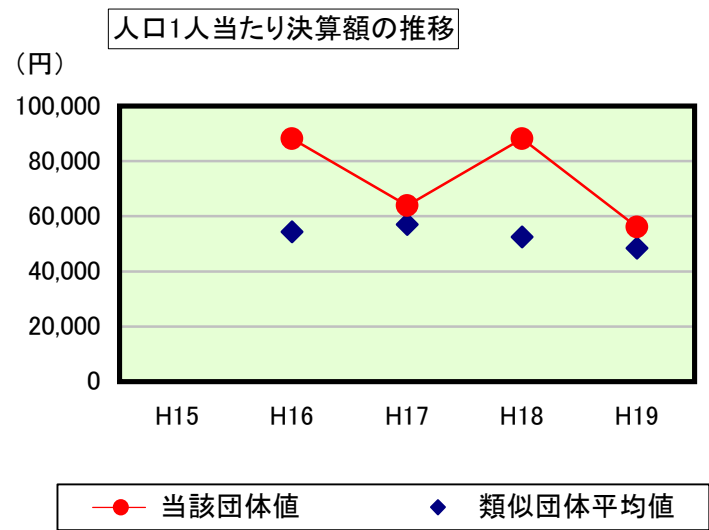
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,599,200	88,202	-	54,368	-	-
うち単独分	3,590,880	68,865	-	38,585	-	-
H17	3,291,687	63,894	▲ 27.6	57,030	4.9	▲ 32.5
うち単独分	2,646,186	51,364	▲ 25.4	37,129	▲ 3.8	▲ 21.6
H18	4,495,061	88,104	37.9	52,453	▲ 8.0	45.9
うち単独分	3,991,720	78,238	52.3	30,509	▲ 17.8	70.1
H19	2,827,184	56,129	▲ 36.3	48,408	▲ 7.7	▲ 28.6
うち単独分	2,277,646	45,219	▲ 42.2	26,937	▲ 11.7	▲ 30.5
過去5年間平均	3,803,283	74,082	▲ 8.7	53,065	▲ 3.6	▲ 5.1
うち単独分	3,126,608	60,922	▲ 5.1	33,290	▲ 11.1	6.0

歳出比較分析表（平成19年度） 分析欄 別紙

大洲市

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】

人件費に準ずる費用については、賃金（物件費）における人口1人当たりの決算額において類似団体平均を大幅に上回っている。これは合併後の市民サービスが急激に低下しないよう連絡所、保育所、その他公共施設を存続させており、これらに係る臨時・嘱託職員賃金等が類似団体平均より上回っていると考えられるが、引き続き集中改革プランによる組織・機構改革、民間委託の推進等により効率化を図る。なお、一部事務組合負担金の人件費分595,167千円は広域消防事務組合に対するものが主である。

分析欄

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】

公債費及び公債費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額においていずれも類似団体平均を上回っているが、公債費負担適正化計画に基づき健全化を図ることとしている。

なお、公債費に準ずる費用の公営企業債分（計777,117千円）の内訳は、病院（253,073千円）、下水道（243,416千円）、上水道（173,051千円）、簡易水道（93,212千円）などである。また、一部事務組合分（322,950千円）の内訳は、し尿処理（207,400千円）、特別養護老人ホーム（67,391千円）、消防（36,626千円）などである。債務負担行為分（148,794千円）の内訳は、土地改良事業補助金（100,951千円）、県単林道新設補助金（16,376千円）などである。

分析欄

【普通建設事業費の分析】

普通建設事業費については、公債費負担適正化計画に基づき事業を厳選し計画的に実施している。平成17年度と平成19年度は類似団体とほぼ同程度であるが、平成18年度において増嵩している。これは大洲市土地開発公社の経営健全化を目的として公共用地先行取得事業（1,200,000千円）を実施したためである。